

## 平成19年度及び平成20年度予算の伸びの概要

### 予算全体の伸びの概要

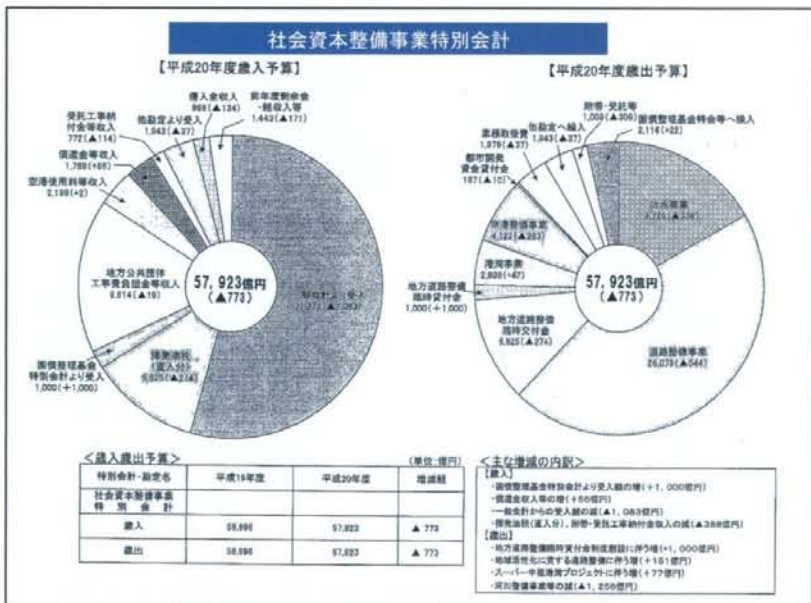


### 一般歳出予算の伸びの概要



## 1. 公共事業関係費の構造

平成20年度公共事業関係費(政府予算案)							
	平成19年度			平成20年度			
	金額	伸率	割合	金額	伸率		割合
					増減額	伸率	
治山治水対策	9,804	▲4.6	14.1	9,389	▲415	▲4.2	13.9
道路整備	15,422	▲3.9	22.2	14,835	▲587	▲3.8	22.0
港湾空港等整備	5,136	▲2.8	7.4	4,965	▲172	▲3.3	7.4
住宅都市環境整備	16,406	▲1.1	23.6	16,101	▲306	▲1.9	23.2
水道廃棄物対策	9,799	▲6.0	14.1	9,267	▲532	▲5.4	13.8
農業農村整備	6,747	▲7.3	9.7	6,677	▲692	▲1.0	9.9
森林水産基盤整備	3,145	▲2.4	4.4	2,966	▲179	▲5.7	4.4
調整費等	2,287	5.1	3.3	2,425	138	6.0	3.6
災害復旧等	727	0.0	1.0	727	0	0.0	1.1
公共事業関係費計	69,473	▲3.5	100.0	67,352	▲2,121	▲3.1	100.0



## 公共事業とは何か

一般的に公共事業という場合、行政もしくは公団などがおこなう建設事業を意味する。建設費には用地費、建築後の改修費などが含まれる。しかし、運営費は含まれない。私立保育園は補助金部分は公共事業に入るが、他は入らない。第三セクターは、大半が公共事業に含まれない。公共事業の定義が厳密でないため、国内でどの程度公共事業費が使われているか公的な統計で把握するのが困難である。

### □公共事業関係費(国の一般会計予算)

01年度で9兆4352億円。

社会保障関係費は17兆5552億円であり、公共事業はさほど多くないという意見がある。

しかし、これには自治体独自に公共事業に充てる財源などは含まれていない。学校や保育所の建設費も含まれない。

### □行政投資(総務省)

国および自治体が事業主体である公共事業についてはほぼすべてを網羅している。

しかし、地方道路公社の事業などは行政投資の対象に入っていない。例えば名古屋の高速道路は名古屋高速道路公社であるため対象に入らない。第三セクターは、民間企業であり、行政が多額の出資や貸付を行っていても、対象から外れる(関西国際空港株式会社など)。

また、公共事業の相当部分は借入金で行うが、その利子分は公共事業費に入らない。公債費という名目で支出される。

97年度の行政投資額は、45兆8378億円。

### □政府(公的)固定資本形成(内閣府)

国際的に統一された概念であり、国際比較を行う場合有効な数値。00年の政府固定資本形成は38兆3328億円。

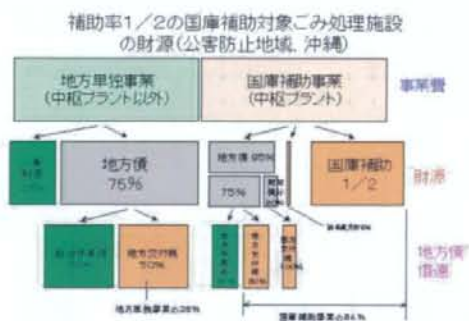
行政投資額より小さいのは、主として、用地代や補償費が含まれないこと、また、最終支出主体主義(最終的な事業の主体がどこかで分類する)をとっているから。

### □公共投資(内閣府)

固定資本形成という国際的な指標を元に、内閣府が算出し直した値。総務省の行政投資額に近く、公的固定資本形成に用地費や補償費を加えた値。行政が主体でない事業についても補助金が支出されていればカウントしている。

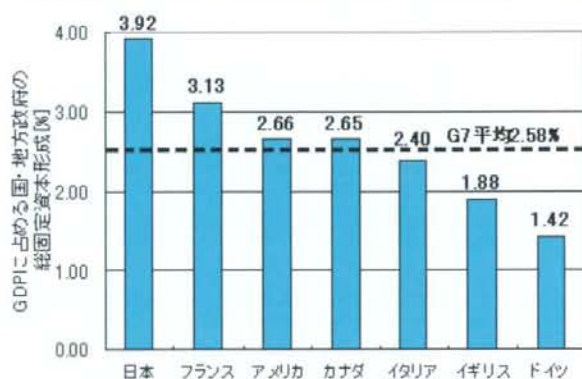
97年は46兆円。

## 公共事業費負担のメカニズム(ごみ処理施設設置の場合)



出典：グリーンピースジャパン委託、環境総合研究所実施、「ダイオキシン対策等に伴う一般廃棄物焼却施設の建設費用、日本における全容と推移の把握」、2001年8月

### GDPに対する政府総固定資本形成\*の比率(2004年)

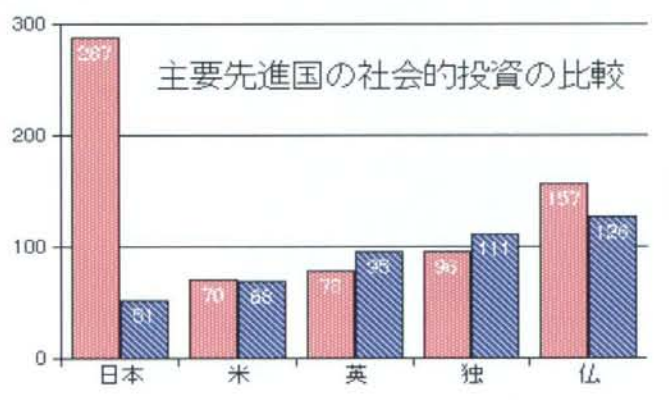


出展: OECD National Account 2006

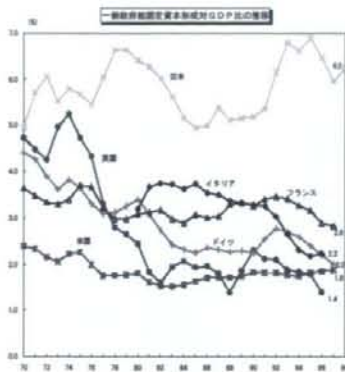
\*政府総固定資本形成 = 公共事業費 - (用地買収費 + 補償費用)

米英独仏平均=100

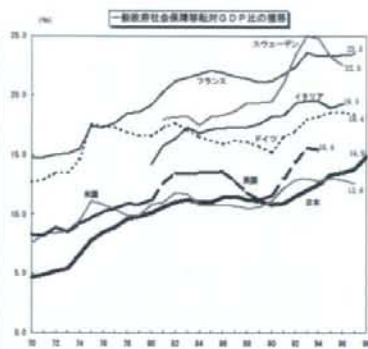
■ 政府固定資本形成 ■ 社会保障給付費



出展: 数字でウソをつくな! 「世界の常識、日本の非常識」(1998)



(注) イタリアについては、2009年のデータが入りません。  
 (出典) 日本：国民経済計算年報（平成22年版）（厚労省）  
 他各国：OECD National Accounts 2009（厚労省）



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
日本	1.0	1.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
英国	1.0	11.0	10.0	10.0	11.0	11.0	11.0	11.0
韓国	1.0	1.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
フランス	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
イタリア	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
ドイツ	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
スウェーデン	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

(注) イタリア、スウェーデンについては、2009年のデータが入りません。  
 (出典) 日本：国民経済計算年報（平成22年版）（厚労省）  
 他各国：OECD National Accounts 2009（厚労省）

## 2. 公共事業の費用効果(B/C)

平成15-17年度に公表された公共事業の事後評価結果分析の結果

各事業分野の費用便益分析の評価項目と評価結果

事業分野	費用便益分析			その他の主な評価項目
	費用項目	便益項目	件数/B/C中位数(注1)	
河川事業	事業費、維持管理費	想定年平均経路経路待避、水質改善効果等(環境整備事業の場合)	24/2.8	災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生時の危険度、河川環境をとりまく状況
ダム事業			24/2.95	
砂防事業	事業費	直接被害軽減便益、人命保護便益	1/1.7	災害発生時の影響、過去の災害実績、災害発生時の危険度
海岸事業	事業費、維持管理費	浸水防護便益、浸食防止便益、飛砂・飛沫防護便益、海岸環境保全便益、海岸利用便益	6/4.5	
道路・街路事業	事業費、維持管理費	走行時間短縮便益、走行費用減少便益、交通事故減少便益	76/2.35	事業実施環境、物流効率化の支援、都市の再生、安全な生活環境の確保
港湾整備事業	建設費、管理運営費、再投資費	輸送コストの削減(貨物)、移動コストの削減(旅客)	13/1.3	地元等との調整状況、環境等への影響
空港整備事業(注2)	建設費、用地費、再投資費	時間短縮効果、費用削減効果、供給者便益	3/1.2	地域開発効果、地元の調整状況
都市・幹線鉄道整備事業	事業費、維持改良費	利用者便益(時間短縮効果等)、供給者便益	7/2.1	道路交通混雑緩和、地域経済効果
航路・線形整備事業	建設費、維持管理費、更新費	安全便益、輸送便益	136/5.0	安全性の向上、国際的競争への対応、信頼性の向上
地方都市開発整備事業			2/1.3	
官庁官庁事業	初期費用(建設費等)、維持管理費	土地利用効果、利用者の便益、建築物の向上、環境への配慮	66/1.1	事業の緊急性、計画の妥当性
	費用便益分析件数		358	

- (注) 1. B/C中位数は、各分野において事後評価における費用便益分析結果が利用できる事業についての値  
 2. 空用の新設、保安給の新設・延長等の場合  
 3. 事後評価結果が公表された事業分野についての評価項目は省略

国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

平成18年度公共事業予算に係る新規採択時評価(予算成立後箇所付け時)

事業分野	件数	B/C	事業分野	件数	B/C
河川事業	25	1.1~16.6 (2.8)	港湾整備事業	14	1.4~7.2 (3.2)
砂防事業等	72	1.3~27.3 (3.5)	航路・線形整備事業	1	1.3
海岸事業	9	1.7~48.2 (10.0)	住宅市街地基盤整備事業	12	1.0~14.1 (1.6)
道路・街路事業	64	1.2~10.5 (2.7)	住宅市街地総合整備事業	12	1.1~2.0 (1.3)
上地区画整理事業	22	1.6~6.5 (2.9)	下水道事業	6	1.1~1.8 (1.3)
市街地再開発事業	18	1.0~3.5 (1.5)	都市公園事業	68	1.1~22.4 (4.9)
都市再生推進事業	30	1.0~24.1 (1.6)	費用便益分析件数(注2)	353	

- (注) 1. B/C値のカッコ内は中位数  
 2. 財務省原案内示時までに費用便益分析結果が示されている表2の12件及び費用便益分析を実施していない上表以外の都市・幹線鉄道整備事業(159)、鉄道防災事業(37)、その他事業(9)の計205件を含め、総件数は570件である。

国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

平成18年度公共事業予算に係る再評価(予算成立後箇所付け時)

事業分野	合計 件数	継続		見直し継続		中止		評価 手続 中 件数
		件数	B/C	件数	B/C	件数	B/C	
河川事業	80 (79)	79 (79)	1.0~161.0 (3.1)	—	—	—	—	1
ダム事業	11 (9)	7 (7)	1.1~6.2 (1.4)	2 (1)	4.9	1 (1)	1.8	1
砂防事業等	65 (65)	65 (65)	1.0~26.0 (2.3)	—	—	—	—	—
海岸事業	66 (65)	60 (60)	1.0~120.7 (2.3)	2 (2)	3.4~25.4 (14.4)	3 (3)	0.8~3.3 (2.8)	1
道路・街路事業	207 (205)	200 (199)	1.0~14.0 (1.9)	5 (5)	1.1~1.8 (1.3)	2 (1)	1.0	—
土地区画整理事業	62 (61)	59 (59)	1.2~10.7 (2.0)	—	—	2 (2)	1.5~2.8 (2.2)	1
市街地内開発事業	10 (9)	9 (9)	1.3~2.7 (1.7)	—	—	—	—	1
港湾事業	142 (131)	129 (129)	1.0~7.9 (1.4)	2 (2)	2.2~10.2 (6.2)	8 (0)	—	3
都市・外線水道整備事業	2 (2)	2 (2)	1.5~2.5 (2.0)	—	—	—	—	—
公園・宅等整備事業 (注2)	12 (1)	11 (1)	1.0	—	—	—	—	1
住宅市街地基盤整備事業	15 (15)	15 (15)	1.3~10.3 (2.3)	—	—	—	—	—
住宅・山頂地総合整備事業	22 (2)	21 (2)	1.1~1.5 (1.3)	—	—	1 (0)	—	—
下水道事業	149 (148)	147 (147)	1.0~15.5 (1.2)	—	—	1 (1)	1.1	1
都市公園事業	36 (36)	36 (36)	1.0~21.2 (2.6)	—	—	—	—	—
合計件数 (注3)	879 (828)	840 (810)	—	11 (10)	—	18 (8)	—	10

(注) 1. 件数のカッコ内は費用便益分析の実施件数。B/C値のカッコ内は中位数

2. 継続のうち1件(B/C1.0)は、休止とされた。

3. この他に、表3に再評価結果が示されている20件を含め、総件数は899件である。

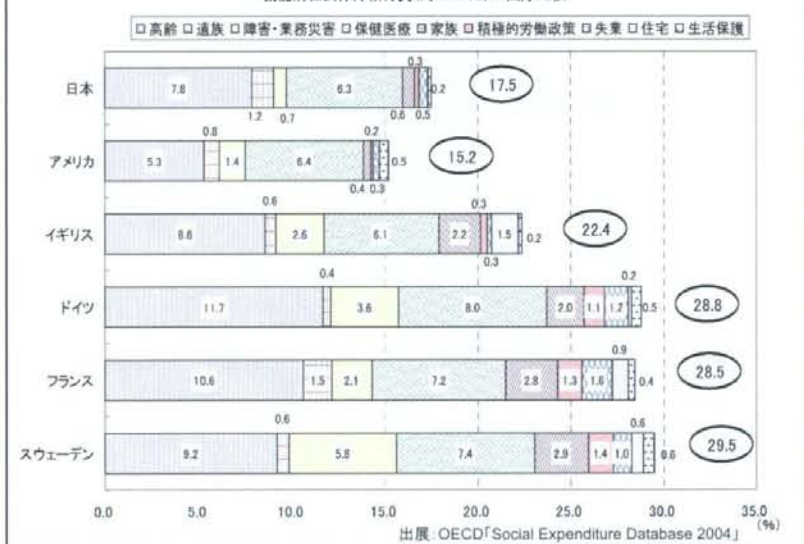
国土交通委員会調査室 山田 宏氏著「公共事業における費用便益分析の役割」より抜粋

### 3. 社会保障関係費の構造

### 平成20年度 社会保障関係費の姿



### 機能別社会保障給付費(対GDP比)の国際比較





## 社会保障制度の財政構造

[単位:兆円、カッコ内の数字は%、2002年度決算ベース]



出展: 社会保障・人口問題研究所「平成14年度社会保障給付費」

### 厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業

新医療技術が国民医療経済に及ぼす効果の計量的分析と医療の  
費用効果向上の観点からの政策評価と政策提言  
平成20年度 総括・分担研究報告書

平成21年3月31日発行

事務局 東京医科歯科大学  
研究代表者 河原和夫(平成20年11月8日から)  
中西 章(平成20年11月7日まで)

〒113-8510 東京都文京区湯島1丁目5番45号  
TEL 03-5803-5782 FAX 03-5803-5782